

卷之三

岸田文雄政権は「新しい経済政策」の柱のひとつに「分配戦略」を掲げ、「富士山」を強調しおよび、
しかし、具体的な方策は、富士山をめぐる企業の支援強化など従来も
行われ、効果を上げなかつたもの
ばかりです。本格的富士山についた
がる保証はありません。抜本的な
政策転換こそが必要です。

主張

政府の「分配戦略」

す。上場企業の21年4～9月期決算は、過去最高益を更新しました。**内部留保は4,600・8兆円（資本金10億円以上、20年度）**と過去最高値です。

への減税策
9年続けて
金がマイナ
なかつたも
非正規労
エッセンシ
件の改善も
における非

も、その結果人となるのです。

政権から
は実質質
効果は
福祉など
の労働条
す。日本
は、

企業への抜
き、赤字企業
の生産性の回
復などが必要と
いふことが必要と
思はる。政権の経済方
針などは、幅な
いに上達する。

求められました。
も利用でき
士を条件とす
です。しかし
策には最低限
は据わってい

中シット。増えていた國民の靈廟「」の神體に付ける金銀は、アーチーの手である。

、経済成長のための所得を増やし、需要が増加して生まれます。

していいの
ばかりが増え
けを表現)、
で、国民全体
本当の「好循
コロナ危機か
るためにも震上
す。

賃金が低下している日本

本格的な賃上げへ政策転換を

は、つうとつうであります。財界が、「日本の賃金は高い」などといふ主張し、「アジア諸国並み」を目指すといつて賃金を抑え込み、リストラ、非正規化を押し付けてきたことに原因があります。

で、實上は
新たな雇用
創出を
す。大企業
の強引な
トドケ
も實上づら
三田證券

かわぢ田す

裏現し、
使うだけ
ができる
・納入單
同様に
小企業に
ある。

労働政策研究会
主催による、最近の
労働者生活、雇用、
産業・飲食、医療・福

・左側は、右側の全国平均を基準とした各都道府県の割合を示す。右側は、各都道府県の割合を示す。

統計で働き水準を確実にし、ます。39.7.22.21.9.3.解説

が下かり
なんが正
りてきたか
の改正や規
則の変更
立つれば、社
員上り社員

労働者に憲法の規定による正社員待遇など、人間のできるルール規雇用を増やへの道も開け